

自己資本の構成に関する開示事項（2019年9月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2019年 9月末	2019年 6月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	797,556	793,101
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,045	266,045
うち、利益剰余金の額	539,934	529,026
うち、自己株式の額（△）	1,970	1,970
うち、社外流出予定額（△）	6,452	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,572	△4,669
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,572	△4,669
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	248	172
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,424	15,253
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,424	15,253
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000	30,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,011	5,017
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	843,668	838,876
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,245	12,945
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,245	12,945
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	708	691
適格引当金不足額	9,665	9,178
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	12,260	11,901
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	150	199
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,030	34,916
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	807,637	803,959
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,514,498	7,571,502
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,227	△8,308
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,156	△7,242
うち、上記以外に該当するものの額	△1,071	△1,066
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	352,527	349,261
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,867,026	7,920,763
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.26	10.15

## 【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 9月末	2019年 6月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	505,210	502,779
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	365,041	357,960
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	4,650	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,248	△3,318
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,248	△3,318
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,011	5,017
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	506,973	504,478
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,896	5,918
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,896	5,918
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	11
適格引当金不足額	10,197	9,741
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	22	71
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,116	15,742
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	
	490,856	488,736
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,724,955	3,813,269
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,227	△8,308
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,156	△7,242
うち、上記以外に該当するものの額	△1,071	△1,066
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,891	193,775
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,922,846	4,007,044
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.51	12.19

## 【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 9月末	2019年 6月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	487,899	486,051
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	348,862	342,364
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,650	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,507	4,513
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	492,407	490,565
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,848	5,866
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,848	5,866
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	15,069	14,789
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,682	4,558
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	22	71
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,622	25,285
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	466,785
466,785	465,279	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,709,334	3,797,814
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,663	△8,744
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,156	△7,242
うち、上記以外に該当するものの額	△1,506	△1,501
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	192,808	188,644
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,902,143	3,986,459
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.96	11.67

## 【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 9月末	2019年 6月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	320,906	318,637
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	188,206	183,637
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,300	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,853	△2,883
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,853	△2,883
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,124	14,972
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,124	14,972
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	333,177	330,726
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	7,197	6,873
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,197	6,873
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	108	123
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	12,290	11,930
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,597	18,928
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	313,579
311,798		
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,469,429	3,458,840
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	148,118	149,427
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,617,547	3,608,268
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.66	8.64

## 【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 9月末	2019年 6月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	318,814	316,918
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	186,114	181,918
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,300	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,027	12,849
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,027	12,849
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	331,842	329,768
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,181	6,856
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,181	6,856
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	15,157	14,829
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,339	21,686
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ( (イ) - (ロ) ) (ハ)	309,502	308,082
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,491,772	3,481,509
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	141,372	142,894
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,633,144	3,624,404
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ( (ハ) / (ニ) )	8.51	8.50